

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）7711
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	36,915	42,868	81,516
経常利益	(百万円)	4,289	4,790	10,087
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,719	3,078	6,538
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,721	3,091	6,514
純資産額	(百万円)	41,672	47,380	44,942
総資産額	(百万円)	66,571	75,311	72,686
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	83.22	94.19	200.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.6	62.9	61.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,117	2,532	599
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	92	369	96
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	495	599	229
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	16,210	10,451	12,754

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.84	38.50

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、政府による各種政策効果を背景に雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな景気回復が継続しています。一方、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、原油価格の上昇、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況となっております。

首都圏のマンション市場におきましては、工事費の高止まりと土地取得価格上昇の影響により、2019年(4~9月)のマンションの新規供給戸数は前年同期比21.7%減の1万1,996戸となり、また、同期間の平均初月契約率においても64.6%と好調の目安と言われる70%を下回りました。職住近接志向の高い共働き世帯を中心に、都心部や駅近の物件に対する需要は高いものの、継続的な上昇を続けるマンション価格に対し、消費者の慎重な姿勢が見られます。(数字は株式会社不動産経済研究所調べ)

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリー向けマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売買の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高428億68百万円(前年同四半期比16.1%増)、営業利益48億7百万円(前年同四半期比12.0%増)、経常利益47億90百万円(前年同四半期比11.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益30億78百万円(前年同四半期比13.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 不動産開発事業

当第2四半期連結累計期間は、「ガーラ・ヒルズ武蔵小山」、「ガーラ・プレシャス練馬」、「ガーラ・ヒルズ品川下神明」などの新築物件の販売に注力するとともに、中古マンション(834戸)の販売も積極的に行ってまいりました。

以上の結果、ワンルームマンション売上高288億60百万円(1,170戸)、ファミリー向けマンション売上高64億68百万円(146戸)、その他収入33億39百万円となり、不動産開発事業の合計売上高386億67百万円(前年同四半期比18.7%増)、セグメント利益41億94百万円(前年同四半期比16.9%増)となりました。

#### 不動産管理事業

当第2四半期連結累計期間は、自社グループ開発物件の新規管理受託に加え、外部受注を積極的に進めたことで管理件数が増加し、賃貸管理戸数は15,203戸、建物管理棟数は284棟となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は13億99百万円(前年同四半期比9.3%増)となり、一方で人件費等の増加により、セグメント利益3億96百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

#### 建設事業

当第2四半期連結累計期間は、マンション建設および大規模修繕工事を中心に受注が順調に推移し、また工事についても概ね計画通りに進捗しました。

以上の結果、建設事業の売上高は23億30百万円(前年同四半期比12.1%減)、セグメント利益2億6百万円(前年同四半期比20.9%減)となりました。

#### 旅館事業

当第2四半期連結累計期間は、新たに取得した「清流荘」が売上高に貢献しましたが、一方で台風の影響等もあり、既存の旅館については集客数が計画を下回って推移しました。

以上の結果、旅館事業の売上高は4億70百万円(前年同四半期比18.4%増)、セグメント損失19百万円(前年同四半期は0百万円の利益)となりました。

なお、当社グループの主力事業である不動産開発事業におけるマンション販売は、顧客への物件引渡しをもって売上が計上されます。そのため、物件の竣工や引渡しのタイミングにより四半期ごとの業績に偏重が生じる傾向があります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は719億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億75百万円増加いたしました。これは主に、販売用不動産が27億86百万円、仕掛販売用不動産が25億7百万円増加した一方、現金及び預金が21億67百万円、受取手形及び営業未収入金が7億19百万円減少したことによるものであります。固定資産は34億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。これは主に温泉旅館「清流荘」の取得により有形固定資産が2億69百万円増加した一方、投資その他の資産が1億18百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は753億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億25百万円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は145億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億52百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が2億33百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億70百万円、短期借入金が1億18百万円増加した一方、未払法人税等が6億65百万円、未払金が1億66百万円減少したことによるものであります。固定負債は133億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億40百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が9億65百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は279億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は473億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億37百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益30億78百万円であり、減少は剰余金の配当6億53百万円であります。

この結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末は61.8%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億2百万円減少し、104億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は25億32百万円（前年同四半期は31億17百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益47億90百万円、売上債権の減少額7億19百万円、賞与引当金の増加額2億33百万円、減価償却費1億20百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額54億13百万円、法人税等の支払額23億94百万円、前受金の減少額5億99百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億69百万円（前年同四半期は92百万円の支出）となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出3億19百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は5億99百万円（前年同四半期は4億95百万円の支出）となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入64億65百万円、短期借入金の純増加額1億18百万円であり、主な支出は、長期借入金の返済による支出53億30百万円、配当金の支払額6億53百万円であります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資金の状況につきましては、「(3) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの資金需要の主なものは不動産開発事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,646,500	34,646,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	34,646,500	34,646,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	34,646,500	-	2,774	-	2,738

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	6,349,800	19.42
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区神山町20-46	4,824,000	14.75
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都港区虎ノ門4丁目1-34	3,920,000	11.99
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	1,271,232	3.88
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,100,000	3.36
肥田 真代	東京都渋谷区	980,840	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	882,000	2.69
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿6丁目5-1	649,080	1.98
肥田 葉子	東京都渋谷区	648,000	1.98
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 002505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST SUITE 3500 PO BOX 23 TORONTO ONTARIO M5X1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	485,000	1.48
計	-	21,109,952	64.58

(注) 2019年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2019年5月15日現在で以下の当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有報告者	エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)
保有株券等の数	株式 1,761,900株
株券等保有割合	5.09%

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,961,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,681,100	326,811	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,646,500	-	-
総株主の議決権	-	326,811	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	1,961,100	-	1,961,100	5.66
計	-	1,961,100	-	1,961,100	5.66

(注)上記の株式数には「単元未満株式」57株は含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,895	10,727
受取手形及び営業未収入金	3,543	2,823
販売用不動産	25,450	28,237
仕掛販売用不動産	26,678	29,185
未成工事支出金	22	68
原材料及び貯蔵品	20	28
前渡金	208	205
その他	614	630
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	69,431	71,907
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,429	1,588
減価償却累計額	890	932
建物及び構築物(純額)	538	656
土地	594	744
その他	330	306
減価償却累計額	258	232
その他(純額)	72	73
有形固定資産合計	1,204	1,474
無形固定資産	43	42
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	236	255
繰延税金資産	721	757
その他	1,058	884
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	2,006	1,887
固定資産合計	3,254	3,404
資産合計	72,686	75,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875	1,950
短期借入金	332	450
1年内返済予定の長期借入金	6,660	6,830
未払金	518	352
未払法人税等	2,425	1,759
未払消費税等	79	85
預り金	1,799	1,762
賞与引当金	266	500
その他	1,428	842
流動負債合計	15,387	14,534
固定負債		
長期借入金	9,230	10,195
役員退職慰労引当金	832	860
退職給付に係る負債	621	636
長期預り敷金保証金	1,603	1,632
長期預り金	68	72
固定負債合計	12,356	13,396
負債合計	27,743	27,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	40,336	42,761
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	44,953	47,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	12
退職給付に係る調整累計額	12	11
その他の包括利益累計額合計	11	1
純資産合計	44,942	47,380
負債純資産合計	72,686	75,311

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	36,915	42,868
売上原価	28,099	33,069
売上総利益	8,816	9,799
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	645	753
給料手当及び賞与	1,216	1,356
賞与引当金繰入額	368	481
退職給付費用	42	45
役員退職慰労引当金繰入額	25	27
その他	2,223	2,328
販売費及び一般管理費合計	4,522	4,991
営業利益	4,294	4,807
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	9	24
助成金収入	5	1
その他	6	6
営業外収益合計	20	33
営業外費用		
支払利息	24	21
支払手数料	-	22
その他	1	6
営業外費用合計	25	50
経常利益	4,289	4,790
税金等調整前四半期純利益	4,289	4,790
法人税、住民税及び事業税	1,630	1,754
法人税等調整額	60	42
法人税等合計	1,569	1,712
四半期純利益	2,719	3,078
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,719	3,078

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,719	3,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	11
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	1	12
四半期包括利益	2,721	3,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,721	3,091
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,289	4,790
減価償却費	106	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	133	233
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	16
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	24	21
売上債権の増減額(は増加)	1,217	719
たな卸資産の増減額(は増加)	510	5,413
仕入債務の増減額(は減少)	104	74
前渡金の増減額(は増加)	53	3
前受金の増減額(は減少)	116	599
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	16	29
未払消費税等の増減額(は減少)	471	20
その他	109	160
小計	4,380	116
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	24	23
法人税等の支払額	1,240	2,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117	2,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	59	319
投資有価証券の取得による支出	2	2
定期預金の増減額(は増加)	39	38
その他	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	92	369
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	118
長期借入れによる収入	2,900	6,465
長期借入金の返済による支出	3,500	5,330
リース債務の返済による支出	3	-
配当金の支払額	391	653
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,529	2,302
現金及び現金同等物の期首残高	13,680	12,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,210	10,451

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	16,387百万円	10,727百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	176百万円	275百万円
現金及び現金同等物	16,210百万円	10,451百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	392	12	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	522	16	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	653	20	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	719	22	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,586	1,280	2,651	397	36,915	-	36,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	195	47	8	256	256	-
計	32,591	1,476	2,698	405	37,172	256	36,915
セグメント利益	3,589	418	261	0	4,269	24	4,294

(注)1. セグメント利益の調整額24百万円には、セグメント間取引消去26百万円、  
たな卸資産及び固定資産の調整額 1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,667	1,399	2,330	470	42,868	-	42,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	203	21	7	240	240	-
計	38,675	1,602	2,352	477	43,108	240	42,868
セグメント利益又は損失( )	4,194	396	206	19	4,779	28	4,807

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額28百万円には、セグメント間取引消去26百万円、  
たな卸資産及び固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円22銭	94円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,719	3,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,719	3,078
普通株式の期中平均株式数(株)	32,685,343	32,685,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....719百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。